

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第137期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
【会社名】	大日本木材防腐株式会社
【英訳名】	Dainihon Wood-Preserving Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 龍一郎
【本店の所在の場所】	名古屋市港区千鳥一丁目3番17号
【電話番号】	名古屋 (052) 661局 1502番
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 堤 時 英
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区千鳥一丁目3番17号
【電話番号】	名古屋 (052) 661局 1502番
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 堤 時 英
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第136期 第2四半期 連結累計期間	第137期 第2四半期 連結累計期間	第136期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	12,509,206	12,003,131	24,645,979
経常利益 (千円)	203,306	227,319	451,047
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	123,893	140,812	286,466
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	134,954	134,511	366,294
純資産額 (千円)	4,291,785	4,626,822	4,523,242
総資産額 (千円)	15,860,936	15,668,417	15,709,194
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	31.81	36.15	73.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.1	29.5	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	341,436	△10,976	773,450
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△169,930	△12,398	△391,757
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△254,385	△181,499	△318,345
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,801,063	1,742,286	1,947,414

回次	第136期 第2四半期 連結会計期間	第137期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.60	22.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や株高基調などを背景に企業収益や雇用環境の改善は進みました。その一方、消費税率引き上げ後の個人消費の長期的な低迷や円安進行に伴う輸入原材料価格の上昇、中国経済の減速や欧州経済の不安定要素などの海外経済の減速による下振れリスクなどもあり、景気は依然先行き不透明な状況が続いています。

当社グループ事業との関連が深い国内の住宅市場におきましては、政府による住宅取得支援政策の推進や住宅ローンの金利が低い水準で推移していることなどにより、消費税増税に伴う反動減から緩やかに持ち直しており、新設住宅着工戸数は47万1千戸（前年同期比6.9%増）となりました。しかしながら、木材事業に特に関係が深い持家や戸建分譲住宅は依然本格的な回復には至っておらず、低い水準が続いています。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は120億3百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は1億8千8百万円（同16.8%増）、経常利益は2億2千7百万円（同11.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億4千万円（同13.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

木材事業では主に木造戸建住宅の構造材・羽柄材を扱っております。持家や戸建分譲住宅の市況が消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減から回復に至っておらず、プレカット製品やツーバイフォー用材などの売り上げが減少したことにより、売上高は93億7千4百万円（前年同期比5.2%減）となりましたが、セグメント利益は6千1百万円（同29.7%増）となりました。

物流事業では主に子会社の東洋陸運株式会社が住宅関連資材の運送事業及び荷役事業を行っております。戸建住宅市場低迷のなか、営業全般にわたる見直しと燃料価格の低下などにより、売上高は22億4百万円（同1.3%減）となりましたが、セグメント利益は8千1百万円（同22.6%増）となりました。

不動産事業では賃貸用倉庫や賃貸用マンション等の賃貸業の他、平成26年9月からは太陽光発電売電事業を行っております。売上高は1億4千3百万円（同21.2%増）となりましたが、セグメント利益は4千3百万円（同2.0%減）となりました。

木材害虫防除関連事業では防除用薬剤の製造・販売や防除工事等を行っております。消費税増税に伴う反動減の影響が収まり、売上高は2億8千1百万円（同6.5%増）となりましたが、セグメント利益は2千2百万円（同5.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による資金の減少は1千万円、投資活動による資金の減少は1千2百万円、財務活動による資金の減少は1億8千1百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の残高は17億4千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は1千万円（前年同四半期は3億4千1百万円の資金増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億2千6百万円、仕入債務の増加額7千5百万円があったものの、売上債権の増加額2億2千5百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は1千2百万円（前年同四半期比1億5千7百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5千6百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は1億8千1百万円（前年同四半期比7千2百万円減）となりました。これは主に短期借入金の純増額2億1千万円があったものの、長期借入金の返済による支出3億2千3百万円があったこと等によるものです。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13,156千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,560,000
計	16,560,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,140,000	4,140,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	4,140,000	4,140,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	—	4,140	—	207,000	—	4,299

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
材惣木材株式会社	名古屋市中区錦一丁目1番2号	816	19.73
大日コンクリート工業株式会社	名古屋市中区錦一丁目10番20号	778	18.81
有限会社鈴木興産	名古屋市中区錦一丁目1番2号	476	11.49
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座四丁目7番5号	300	7.24
鈴木龍一郎	名古屋市昭和区	120	2.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	103	2.48
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	100	2.41
鈴木けい	名古屋市昭和区	88	2.14
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	85	2.05
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	85	2.05
計	—	2,953	71.34

(注) 1 千株未満は切り捨てて表示しております。

2 大日コンクリート工業(株)が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000 (相互保有株式) 普通株式 778,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,312,000	3,312	—
単元未満株式	普通株式 35,000	—	—
発行済株式総数	4,140,000	—	—
総株主の議決権	—	3,312	—

(注) 単元未満株式数には、大日コンクリート工業株式会社保有の相互保有株式839株及び当社保有の自己保有株式827株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大日本木材防腐株式会社	名古屋市港区千鳥 一丁目3番17号	15,000	—	15,000	0.36
(相互保有株式) 大日コンクリート工業 株式会社	名古屋市中区錦 一丁目10番20号	778,000	—	778,000	18.79
計	—	793,000	—	793,000	19.15

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (常務執行役員管理本部長兼 総務グループ長)	取締役 (常務執行役員管理本部長兼 経理グループ長兼総務グ ループ長)	堤 時英	平成27年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,038,414	1,809,286
受取手形及び売掛金	3,751,037	3,976,311
商品及び製品	1,219,751	1,261,566
仕掛品	49,977	10,282
原材料及び貯蔵品	475,767	509,199
未成工事支出金	52,215	79,454
その他	276,057	309,416
貸倒引当金	△7,100	△6,300
流動資産合計	7,856,121	7,949,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,622,266	2,587,652
土地	2,253,030	2,253,030
その他（純額）	740,524	660,662
有形固定資産合計	5,615,821	5,501,345
無形固定資産		
のれん	138,711	100,556
その他	15,330	14,523
無形固定資産合計	154,042	115,079
投資その他の資産		
投資有価証券	1,884,549	1,900,863
その他	242,459	244,610
貸倒引当金	△43,800	△42,700
投資その他の資産合計	2,083,209	2,102,774
固定資産合計	7,853,072	7,719,200
資産合計	15,709,194	15,668,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,955,192	3,777,393
電子記録債務	1,516,380	1,771,103
短期借入金	2,495,324	2,663,472
未払法人税等	61,845	83,728
賞与引当金	172,027	159,461
その他	472,429	377,456
流動負債合計	8,673,199	8,832,615
固定負債		
長期借入金	1,559,990	1,278,670
役員退職慰労引当金	183,153	188,079
退職給付に係る負債	189,356	188,962
資産除去債務	12,100	12,150
その他	568,152	541,116
固定負債合計	2,512,752	2,208,978
負債合計	11,185,952	11,041,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	207,000	207,000
資本剰余金	4,544	4,544
利益剰余金	4,175,792	4,285,674
自己株式	△100,222	△100,222
株主資本合計	4,287,115	4,396,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237,557	231,888
繰延ヘッジ損益	△1,430	△2,062
その他の包括利益累計額合計	236,127	229,825
純資産合計	4,523,242	4,626,822
負債純資産合計	15,709,194	15,668,417

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	12,509,206	12,003,131
売上原価	11,133,973	10,655,722
売上総利益	1,375,233	1,347,409
販売費及び一般管理費	※ 1,213,639	※ 1,158,625
営業利益	161,593	188,783
営業外収益		
受取利息	117	124
受取配当金	5,702	6,298
為替差益	3,178	955
持分法による投資利益	45,580	36,964
雑収入	7,708	11,420
営業外収益合計	62,287	55,763
営業外費用		
支払利息	13,886	12,738
手形売却損	6,685	4,488
雑損失	3	-
営業外費用合計	20,574	17,227
経常利益	203,306	227,319
特別利益		
固定資産売却益	5,717	4,303
投資有価証券売却益	-	15,886
特別利益合計	5,717	20,189
特別損失		
固定資産除売却損	19,030	2,940
減損損失	-	17,858
特別損失合計	19,030	20,799
税金等調整前四半期純利益	189,992	226,709
法人税等	66,099	85,897
四半期純利益	123,893	140,812
親会社株主に帰属する四半期純利益	123,893	140,812

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	123,893	140,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,816	△6,656
繰延ヘッジ損益	876	△631
持分法適用会社に対する持分相当額	1,368	987
その他の包括利益合計	11,061	△6,301
四半期包括利益	134,954	134,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,954	134,511

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	189,992	226,709
減価償却費	152,216	172,101
減損損失	-	17,858
のれん償却額	38,154	38,154
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	△1,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,487	△12,566
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,726	4,926
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,912	△394
受取利息及び受取配当金	△5,820	△6,423
支払利息	13,886	12,738
持分法による投資損益 (△は益)	△45,580	△36,964
固定資産売却損益 (△は益)	△5,697	△4,303
固定資産除却損	19,011	2,940
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△15,886
売上債権の増減額 (△は増加)	414,372	△225,273
たな卸資産の増減額 (△は増加)	281,122	△62,791
仕入債務の増減額 (△は減少)	△610,313	75,850
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37,199	△22,962
その他	△11,671	△107,983
小計	472,174	53,832
利息及び配当金の受取額	12,841	13,441
利息の支払額	△20,444	△17,093
法人税等の支払額	△123,135	△61,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,436	△10,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,000	△81,000
定期預金の払戻による収入	84,000	105,000
投資有価証券の取得による支出	△14,655	△118
投資有価証券の売却による収入	-	20,821
有形固定資産の取得による支出	△162,906	△56,018
有形固定資産の売却による収入	5,909	4,717
無形固定資産の取得による支出	△863	△1,325
その他	△21,414	△4,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,930	△12,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	210,000
長期借入金の返済による支出	△283,860	△323,172
リース債務の返済による支出	△29,569	△37,485
自己株式の純増減額 (△は増加)	169	-
配当金の支払額	△41,125	△30,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254,385	△181,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△254
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△82,873	△205,127
現金及び現金同等物の期首残高	1,883,937	1,947,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,801,063	※ 1,742,286

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	938,548千円	695,388千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料	380,098千円	360,151千円
発送運賃	240,037千円	219,592千円
賞与引当金繰入額	78,105千円	71,022千円
退職給付費用	18,910千円	18,943千円
貸倒引当金繰入額	△3,000千円	△1,900千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,726千円	6,726千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金	1,853,063千円	1,809,286千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△52,000千円	△67,000千円
現金及び現金同等物	1,801,063千円	1,742,286千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	41,235	10.0	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	30,931	7.5	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	木材事業	物流事業	不動産事業	木材害虫防除 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,892,622	2,234,579	118,086	263,918	12,509,206	—	12,509,206
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	59,118	—	—	59,118	△59,118	—
計	9,892,622	2,293,697	118,086	263,918	12,568,325	△59,118	12,509,206
セグメント利益	47,594	66,741	44,868	23,874	183,078	△21,484	161,593

(注) 1. セグメント利益の調整額△21,484千円のうち、△22,684千円はのれん償却額であり、1,200千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	木材事業	物流事業	不動産事業	木材害虫防除 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,374,011	2,204,975	143,061	281,083	12,003,131	—	12,003,131
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	47,765	—	—	47,765	△47,765	—
計	9,374,011	2,252,740	143,061	281,083	12,050,897	△47,765	12,003,131
セグメント利益	61,725	81,842	43,970	22,666	210,205	△21,421	188,783

(注) 1. セグメント利益の調整額△21,421千円のうち、△22,684千円はのれん償却額であり、1,263千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「木材事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失17,858千円を特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円81銭	36円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	123,893	140,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	123,893	140,812
普通株式の期中平均株式数(株)	3,895,154	3,895,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年10月23日開催の取締役会において、会津工場を閉鎖することを決議いたしました。

1. 閉鎖の理由

会津工場（旧連結子会社会津木材防腐株式会社、平成13年4月吸収合併）は昭和32年より防腐加工木材の製造・供給を行ってまいりましたが、近年設備の老朽化が目立つようになってまいりました。防腐事業の継続を前提に検討してまいりましたが、業界を取り巻く経営環境は厳しく、また、JR只見線西若松駅の駅前という環境を考慮し、会津工場の閉鎖を決定しました。

なお、会津工場所在の会津営業所は移転のうえ営業を継続いたします。

2. 会津工場の概要

- (1) 住 所 福島県会津若松市城西町8番61号
- (2) 敷地面積 7,590.97㎡
- (3) 事業内容 木造住宅用防腐土台および鉄道用枕木の製造
- (4) 従業員数 6名
- (5) その他

- ・従業員の処遇は、雇用の維持を前提に配置転換などにより対処してまいります。
- ・工場の土地の活用方法は、現在検討中であります。

3. 工場閉鎖日 平成28年3月31日（予定）

4. 業績に与える影響

当該工場閉鎖による営業活動等への重要な影響はありませんが、その他の影響については現在精査中であり
ます。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当該工場の固定資産について減損損失17,858千円を計上して
おります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

大日本木材防腐株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 博 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本木材防腐株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本木材防腐株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。